



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,710	10.3	766		734		732	
2022年3月期第1四半期	3,022	3.7	738		724		725	

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 614百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 687百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	114.58	
2022年3月期第1四半期	113.66	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,134	13,032	49.9
2022年3月期	27,404	13,710	50.0

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 13,032百万円 2022年3月期 13,710百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		10.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	13.7	400	56.8	350	19.1	250	39.8	39.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,285,746 株	2022年3月期	7,285,746 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	893,085 株	2022年3月期	892,987 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,392,742 株	2022年3月期1Q	6,386,956 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

# Ikegami

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響が緩和するなかで、各種政策の効果もあって経済社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しが期待されましたが、サプライチェーンの混乱による半導体を始めとした各種部品の調達難や価格高騰が継続するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましても、欧米では景気の持ち直しが続くことに期待されていますが、中国での感染再拡大による一部地方での経済活動の抑制による影響や、ウクライナ情勢による資源を始めとした原材料価格の高騰による影響など、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年度に引き続きサプライチェーンの混乱による各種部品の調達難、価格高騰による影響から、受注済み案件の一部の売上計上時期が第2四半期以降へ後ろ倒しとなったこと、また当期受注当期売上案件が減少したことにより、連結売上高は、前年同期比 10.3%減の 27 億 10 百万円（前年同期売上高 30 億 22 百万円）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少のほか、これまで新型コロナウイルスの影響で自粛していた展示会への出展再開など、広告宣伝の拡充による販管費の増加もありましたが、部品選定の見直しや調達先の多様化、取引価格の見直し・改定など、サプライチェーンの混乱による影響を最小限に留めるための施策の成果もあり、営業損益は前年同期並みの 7 億 66 百万円の営業損失（前年同期営業損失 7 億 38 百万円）となりました。

経常損益につきましては、経常損失 7 億 34 百万円（前年同期経常損失 7 億 24 百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失 7 億 32 百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失 7 億 25 百万円）となりました。

### (地域別市場概況)

国内販売につきましては、中継車システム、放送用無線伝送装置の販売が堅調に推移し、放送用カメラシステムの販売も前年同期並みとなりましたが、放送局様向けスタジオサブシステムの販売に前年同期ほどの伸びが見られず、放送システム事業の売上高は前年同期を下回りました。一方、産業システム事業は、メディカル事業で医療用カメラの販売が引き続き順調に推移し、検査装置事業においても前年同期並みの売上となりましたが、セキュリティ事業における官公庁向け売上が減少したことから、前年同期の売上高を下回りました。

北米地域におきましては、医療用カメラ、モニターおよびセキュリティーカメラの販売は前年同期並みに推移しましたが、放送用カメラシステムの販売が前年同期ほど伸びず、売上高は前年同期を若干下回る 1 億 34 百万円（前年同期売上高 1 億 52 百万円）となりました。

欧州地域におきましても、放送用カメラシステムの販売が前年同期並みに推移しましたが、医療用カメラ、モニターの販売が前年同期を下回ったことが影響し、売上高は前年同期を下回る 2 億 81 百万円（前年同期売上高 3 億 66 百万円）となりました。

アジア地域につきましては、前年度に引き続き中国市場における医療用カメラ、モニターの売上を中心に伸ばしましたが、放送用カメラシステムの販売が前年同期ほど伸びず、売上高は前年同期を若干下

回る2億98百万円（前年同期売上高3億10百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、261億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億69百万円減少しました。流動資産は、売掛金の減少、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億13百万円減の211億64百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ56百万円減の49億70百万円となりました。

負債総額は131億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減の84億44百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減の46億57百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少し、130億32百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、49.9%（前連結会計年度末50.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においても、半導体を始めとした様々な原材料の世界的な供給不足や納期の長期化、価格上昇など、サプライチェーンの混乱が続いており、加えてロシアのウクライナ侵攻がもたらす資源価格の高騰、過度の物価上昇によるインフレが世界経済への悪影響を及ぼすことが懸念されています。さらに、新型コロナウイルスの感染が再び拡大傾向に転じるなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下において、当社グループの事業領域におきましても、サプライチェーンの混乱による影響は今後も続くことと予想され、収束の時期も見通せないことから、受注済み案件の製造・生産のリードタイムの長期化や原価の上昇など、業績への影響が懸念される状況となっております。

当社グループは、こうした状況の中、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めるとともに、部品選定の見直し、調達先の多様化に取り組む一方で、取引価格の見直し・改定を進めるなど、サプライチェーンの混乱による影響を最小限に留めるための施策により一層注力して参ります。

このように、引き続き厳しい状況が継続することが見込まれておりますが、現状において2022年5月12日に公表しました2023年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※当第1四半期連結累計期間の売上高、損益ともに、2022年5月12日に公表しました2023年3月期の業績予想に比べ、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,662	6,039
受取手形、売掛金及び契約資産	6,735	2,516
電子記録債権	470	623
商品及び製品	699	1,015
仕掛品	5,481	6,737
原材料及び貯蔵品	2,842	3,808
その他	508	441
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	22,377	21,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,622	1,608
土地	1,608	1,615
その他（純額）	1,016	946
有形固定資産合計	4,247	4,170
無形固定資産	118	127
投資その他の資産		
投資有価証券	376	377
その他	343	355
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	660	672
固定資産合計	5,026	4,970
資産合計	27,404	26,134
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646	2,214
電子記録債務	1,997	2,006
短期借入金	3,046	2,031
未払法人税等	73	33
賞与引当金	59	296
製品保証引当金	85	84
その他	1,716	1,777
流動負債合計	8,626	8,444
固定負債		
社債	528	428
長期借入金	3,489	3,208
繰延税金負債	43	44
退職給付に係る負債	463	454
資産除去債務	25	25
その他	516	496
固定負債合計	5,067	4,657
負債合計	13,693	13,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,467	4,467
利益剰余金	4,065	3,269
自己株式	△915	△915
株主資本合計	14,618	13,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	△1,095	△970
退職給付に係る調整累計額	86	79
その他の包括利益累計額合計	△907	△789
純資産合計	13,710	13,032
負債純資産合計	27,404	26,134

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,022	2,710
売上原価	2,514	2,133
売上総利益	507	576
販売費及び一般管理費	1,245	1,342
営業損失(△)	△738	△766
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
為替差益	1	28
貸倒引当金戻入額	-	6
助成金収入	14	-
その他	6	10
営業外収益合計	25	49
営業外費用		
支払利息	11	14
その他	0	3
営業外費用合計	11	17
経常損失(△)	△724	△734
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△724	△734
法人税、住民税及び事業税	1	△2
四半期純損失(△)	△725	△732
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△725	△732

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△725	△732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	0
為替換算調整勘定	22	124
退職給付に係る調整額	△3	△6
その他の包括利益合計	38	118
四半期包括利益	△687	△614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△687	△614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。